

# 第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 13社

#### ②主要な連結子会社の名称

株式会社ブライズワード  
株式会社グッドラック・コーポレーション  
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION  
PT. GOODLUCK INTERNATIONAL BALI  
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION  
GLOBAL PICTURES GUAM CORPORATION  
幸運股份有限公司  
天愿结婚庆(上海)有限公司  
PT. GOODLUCK JAKARTA  
株式会社ライフエンジェル  
株式会社アニバーサリートラベル  
他2社

a. 平成28年7月1日付でグローバルピクチャーズ株式会社は株式会社グッドラック・コーポレーションを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

b. 平成28年7月1日付でPT.TAKE AND GIVE NEEDS INDONESIAはPT.GOODLUCK JAKARTAに商号を変更いたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

#### ①主要な非連結子会社の名称

株式会社TRUNK  
株式会社アンドカンパニー

なお、当連結会計年度において天愿结婚庆(深圳)有限公司、天愿结婚庆(台湾)有限公司及び苏州天愿结婚企业形象设计有限公司は清算しております。

#### ②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

3月31日 4社

12月31日 9社

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### ②たな卸資産

#### a. 商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### b. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### ③デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

工具、器具及び備品 2~15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
a. ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建予定取引  
b. ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ヘッジ方針  
当社グループでは、デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは5～10年の期間で均等償却しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用  
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 担保に供している資産 |          |
| 現金及び預金         | 213百万円   |
| 建物及び構築物        | 2,935    |
| 土地             | 9,554    |
| 合計             | 12,703   |
| (2) 担保に係る債務    |          |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 1,980百万円 |
| 長期借入金          | 1,300    |
| 合計             | 3,280    |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,569百万円  
 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	場所	用途	種類
株式会社テイクアンド ギヴ・ニーズ	関東地区	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・その他
	東海地区		
	関西地区		
株式会社ブライズワード	関東地区	店舗設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・その他
	関西地区		
	九州地区		

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(687百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物669百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品11百万円、その他6百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定にあたっては、一部店舗設備については零と評価し、その他の店舗設備については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

2. のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成26年11月28日公表 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	13,059,330	—	—	13,059,330

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	103,480	1,010	—	104,490

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,010株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	194	15	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	194	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月15日

**(金融商品に関する注記)**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び営業貸付金は、事業活動から生じた営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して当該リスクをヘッジしております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、P 2の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載している「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権のうち売掛金については、各店舗における管理者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っておりますが、営業債権のうち営業貸付金については、連結子会社における与信管理規程に従い支払期日ごとの入金管理、未収残高管理を行うとともに、取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制のもと、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金については信用度の高い企業と契約を結ぶこととしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

- ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理  
 当社は、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
- ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
 当社は、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを回避しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(P 8 (注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,918	4,918	—
(2) 売掛金	686	686	—
(3) 営業貸付金	2,150	2,185	34
(4) 長期貸付金	444		
貸倒引当金 (* 1)	△136		
	308	316	8
(5) 敷金及び保証金	4,596	4,528	△68
資産計	12,659	12,634	△24
(1) 買掛金	2,484	2,484	—
(2) 短期借入金	800	800	—
(3) 未払金	2,378	2,378	—
(4) 未払法人税等	697	697	—
(5) 社債 (* 2)	100	99	△0
(6) 長期借入金 (* 3)	18,634	18,766	131
(7) 長期リース債務 (* 4)	589	686	96
負債計	25,684	25,913	228
デリバティブ取引	59	59	—

- (\* 1) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\* 2) 1年内償還予定の社債を含めております。  
 (\* 3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。  
 (\* 4) 流動負債のその他に含まれているリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社では、長期貸付金、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(7) 長期リース債務（流動負債に含まれるリース債務を含む）

長期リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (* 1)	31
関係会社株式 (* 1)	17
敷金及び保証金 (* 2)	2,117

(\* 1) 非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(\* 2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、また一部の保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、その契約期間内において支払額に充当される可能性があることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,918	—	—	—
売掛金	686	—	—	—
営業貸付金	692	1,323	130	4
長期貸付金	90	206	147	—
合計	6,387	1,530	277	4

4. 社債、長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	—	—	—	—	—
社債	100	—	—	—	—	—
長期借入金	6,211	3,960	3,867	2,363	1,156	1,075
長期リース債務	130	125	122	69	58	83
合計	7,241	4,085	3,990	2,433	1,214	1,158

**(資産除去債務に関する注記)**

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
直営店舗施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を当該契約の期間に応じて5～20年と見積り、割引率は0.02～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減
- |               |          |
|---------------|----------|
| 期首残高          | 1,230百万円 |
| 時の経過による調整額    | 12       |
| 見積もりの変更に伴う増減額 | 56       |
| その他増減額        | 0        |
| 期末残高          | 1,300    |
- (注) 移転の決定等により合理的に見積りが可能となった、不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務であります。

**(1株当たり情報に関する注記)**

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,565円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円85銭    |

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記等)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品

主に個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 貯蔵品

主に最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は2～20年であります。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	213百万円
建物	2,935
土地	9,554
合計	12,703

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,980百万円
長期借入金	1,300
合計	3,280

2. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

株式会社ライフエンジェル (借入債務)	700百万円
株式会社ブライズワード (借入債務)	40
(不動産賃貸借契約に係る債務)	3,303
合計	4,043

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,867百万円
長期金銭債権	102百万円
短期金銭債務	259百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 12,619百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	538百万円
営業取引以外の取引高	34百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	103,480	1,010	—	104,490

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,010株
-----------------	--------

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

借地権償却	102百万円
減価償却超過額	765
減損損失	408
貸倒引当金	52
関係会社株式評価損	667
賞与引当金	143
資産除去債務	346
その他	224
繰延税金資産小計	2,709
評価性引当額	△376
繰延税金資産合計	2,332

(繰延税金負債)

長期貸付金利息	38
有形固定資産	57
繰延税金負債合計	96
繰延税金資産純額	2,236

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3,253	1,534	939	778
工具、器具及び備品	50	34	—	15
合計	3,303	1,569	939	794

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内	255百万円
1年超	1,425
合計	1,680

リース資産減損勘定期末残高 325百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額

支払リース料	575百万円
減価償却費相当額	282
支払利息相当額	250
減損損失	—
リース資産減損勘定の取崩額	122

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,362百万円
1年超	20,337
合計	23,700

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ライフエンジェル	所有 直接100.0%	役員の兼任 債務保証	債務保証 (注1) 保証料の受入れ (注1)	700 0	— その他流動資産	— 0
子会社	株式会社 アニバーサリートラベル	所有 直接100.0%	資金の融通 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注2)	— 0	短期借入金 その他流動負債	200 0
子会社	株式会社 グッドラック・コーポレーション	所有 直接91.8%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注2)	— 5	短期貸付金 —	413 —
子会社	株式会社 ブライズワード	所有 直接100.0%	役員の兼任 債務保証	債務保証 (注3) 保証料の受入れ (注4)	3,343 0	— —	— —

- (注) 1. 株式会社ライフエンジェルの銀行借入につき債務保証を行ったものであり、年率0.03%の保証料を受領しております。  
2. 資金の貸付・借入の金利については、市場金利を勘案して決定しております。  
3. 株式会社ブライズワードに対する債務保証については、不動産賃貸借契約及び銀行借入金に係るものであります。  
4. 株式会社ブライズワードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.03%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,454円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 29円37銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。